

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2026年5月21日

【事業年度】 第79期(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原正之

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部本部長 加藤博文

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部本部長 加藤博文

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月	2026年 2 月
売上高 (千円)	16,769,625	18,136,837	17,853,667	18,046,107	18,775,003
経常利益 (千円)	858,940	611,077	538,819	404,353	527,217
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	594,218	416,802	366,936	296,189	638,902
包括利益 (千円)	512,778	547,665	566,785	406,491	635,395
純資産額 (千円)	8,084,011	8,568,187	9,071,475	9,414,458	9,983,925
総資産額 (千円)	15,101,176	16,888,694	18,152,677	18,409,675	18,642,965
1株当たり純資産額 (円)	5,080.06	5,381.75	5,696.18	5,907.81	6,265.04
1株当たり当期純利益 (円)	374.36	262.60	231.18	186.61	402.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.4	50.6	49.8	50.9	53.3
自己資本利益率 (%)	7.6	5.0	4.2	3.2	6.6
株価収益率 (倍)	5.3	7.1	8.8	9.8	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,431	535,732	942,839	1,235,236	650,663
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,635	1,997,617	1,401,750	512,582	385,184
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,805	1,333,187	1,089,248	805,050	734,961
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,851,585	2,741,610	3,394,018	3,396,035	2,915,997
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	380 〔94〕	376 〔109〕	380 〔79〕	371 〔87〕	388 〔91〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
売上高 (千円)	15,916,951	16,767,318	16,411,709	16,458,126	17,245,310
経常利益 (千円)	772,373	451,466	394,180	495,349	484,851
当期純利益 (千円)	533,692	303,316	261,504	412,631	774,558
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	1,590,250	1,590,250	1,590,250	1,590,250	1,590,250
純資産額 (千円)	7,551,658	7,829,692	8,171,826	8,451,675	9,178,464
総資産額 (千円)	14,556,876	15,992,019	16,921,164	17,173,672	17,566,757
1株当たり純資産額 (円)	4,757.77	4,932.94	5,148.51	5,324.86	5,782.82
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	336.22	191.10	164.76	259.97	488.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.9	49.0	48.3	49.2	52.2
自己資本利益率 (%)	7.2	3.9	3.3	5.0	8.8
株価収益率 (倍)	5.9	9.8	12.3	7.0	4.5
配当性向 (%)	11.9	20.9	24.3	15.4	8.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	336 〔67〕	332 〔82〕	335 〔66〕	328 〔71〕	355 〔83〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	93.3 (103.36)	90.4 (112.16)	99.3 (154.38)	91.9 (158.39)	111.5 (238.36)
最高株価 (円)	2,320	1,999	2,100	2,050	2,270
最低株価 (円)	1,971	1,820	1,848	1,800	1,650

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
3 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
5 第79期の1株当たり配当額40円については、2026年5月22日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1947年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
1948年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
1950年4月	丸東商事株式会社を合併。
1957年3月	大阪市西区(現 中央区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
1957年3月	丸東化学工業株式会社(1960年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
1957年9月	貿易部(現 国際事業部)を設置し、貿易業務を開始。
1961年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
1961年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
1963年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
1969年8月	諫早工場を新設。
1972年8月	丸東紙工株式会社に資本参加。
1975年10月	丸東製袋株式会社を設立。
1976年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
1978年7月	丸東紙器株式会社を設立。
1982年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
1986年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
1994年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
1995年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
1997年7月	福岡工場を新設。
1997年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
1998年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
1999年2月	和白工場を閉鎖・売却。
1999年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
2001年1月	丸東化研株式会社を清算。
2001年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
2002年5月	東京工場を閉鎖・売却。
2003年5月	諫早工場を閉鎖。
2004年6月	製版設備増強。
2008年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
2009年3月	V O C 回収設備稼働。
2011年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
2015年1月	MARUTO (THAILAND) CO. , LTD . (現 連結子会社) を設立。
2020年11月	I S O 2 2 0 0 0 取得。
2023年3月	福岡第二工場を新設。
2025年9月	丸東印刷株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社及び子会社2社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

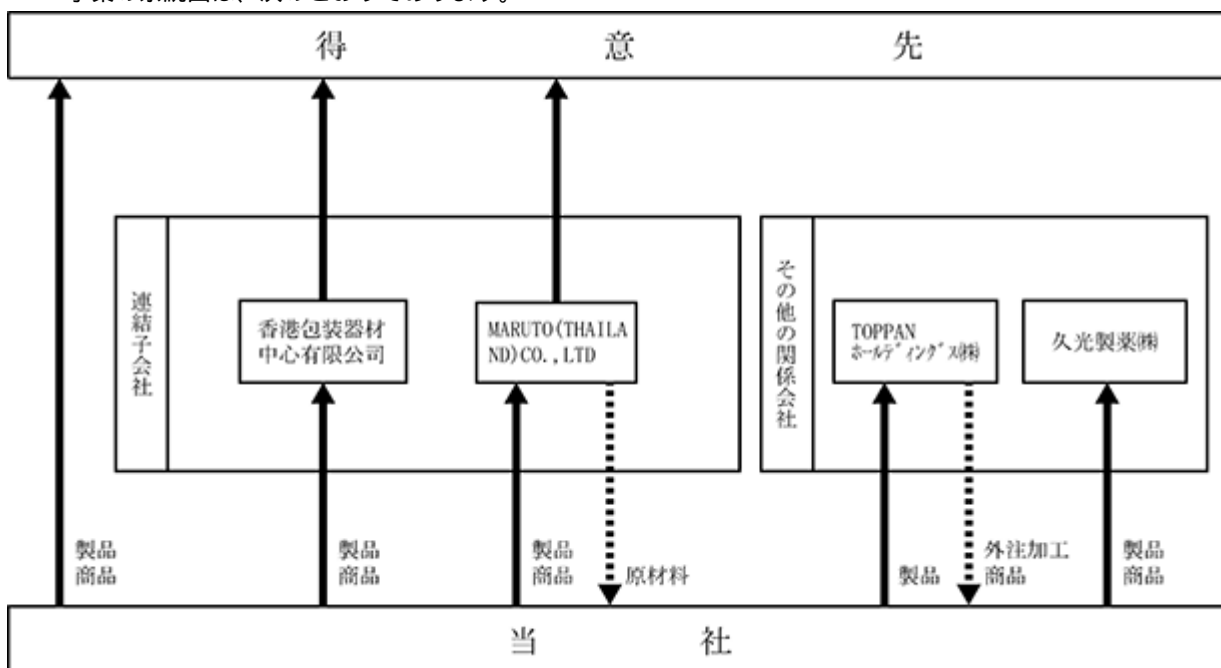
香港包装器材中心有限公司.....単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

MARUTO(THAILAND)CO.,LTD.....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行っております。

久光製薬(株).....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

TOPPANホールディングス(株).....情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容 器等の大部分を当社 より購入している。 役員の兼任 2名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバーツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入している。また、 原材料の一部を当社へ 販売している。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株)	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 なし
TOPPANホールディングス (株) (注) 2	東京都台東区	104,986,430	情報コミュ ニケーション 事業分野、生活・ 産業事業分野及びエレ クトロニクス事業分野	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

- (注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券報告書を提出しております。
3 丸東印刷株式会社は、2025年9月1日当社との合併により消滅しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	361〔91〕
全社管理業務	27〔 〕
合計	388〔91〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355〔83〕	41.1	15.3	4,986

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	332〔83〕
全社管理業務	23〔 〕
合計	355〔83〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、2026年2月28日現在における組合員数は、それぞれ158名及び115名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されておられません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
11.4%	33.3%	68.4%	70.3%	78.8%

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内経済は、賃上げの進展や政府による物価負担軽減策を背景に、個人消費の持ち直しが見られるとともに、省力化・デジタル関連を中心とした設備投資が堅調に推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

一方、当社子会社を有する東アジアにおいては、東アジア情勢を巡る先行き不透明感を背景に、需要は一部で弱含みとなっております。

また、中東情勢の緊迫化が長期化した場合には、原油価格の上昇と円安の進行が重なり、家計負担や企業コストの増加を通じて景気の下押し要因となる可能性があります。

このような状況の中で当社は、お客様第一主義を実践すると共に、より高い品質で、より迅速にお客様のニーズにお応えするべく、機能包材の拡販と製品の生産能力拡大に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、現状ではサステナビリティに係る基本方針を定めておりませんが、サステナビリティに関する課題について、当社が具体的に対処すべき課題を明確にし、その具体的な対処法をリスク管理と収益化の観点を含め、開示できるような取組みを、継続的に検討してまいります。

(1) ガバナンス

当社グループでは、現状、サステナビリティに係る基本方針を定めておらず、サステナビリティ関連のリスク及び機会、管理するためのガバナンス過程、統制及び手続等の体制をその他のコーポレート・ガバナンスの体制と区別しておりません。

当社グループのガバナンスについては、「第4 提出会社の状況 4 (コーポレート・ガバナンスの状況等) (1) (コーポレート・ガバナンスの概要)」をご参照ください。

(2) 戦略

当社グループでは、現状、サステナビリティに係る基本方針を定めていないことから、サステナビリティ関連の戦略におけるリスク及び機会に対処するための重要な取組みについては、検討中であります。

なお、提出会社では「開発での取組み」、「生産での取組み」、「オフィスでの取組み」、「職場環境での取組み」、「働き方での取組み」及び「地域社会での取組み」におけるサステナビリティに係る取組みを掲げております。今後は具体的な戦略を盛り込んだ基本方針の制定を検討してまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは、現状、サステナビリティに係る基本方針を定めていないことから、サステナビリティ関連のリスク管理における詳細な記載はいたしません。当社ではサステナビリティ関連のリスクを、その他経営上のリスクと一体的に監視及び管理しております。詳細は、「第4 提出会社の状況 4 (コーポレート・ガバナンスの状況等) (1) コーポレート・ガバナンスの概要 c 企業統治に関するその他事項」をご参照ください。

(4) 指標及び目標

人材育成及び社内環境整備に関する方針に係る指標及び目標について、当社グループとして定めているものはありませんが、提出会社では女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」にて次のとおり目標を掲げており

ます。

連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、次の指標に関する目標及び実績は、提出会社のものを記載しております。なお、連結グループ全体としての具体的な指標及び目標は設定しておりませんが、サステナビリティに係る基本方針の策定と合わせて継続的に検討してまいります。

指標	目標	実績 (2026年2月28日現在)
女性管理職数	5名以上	9名
採用者に占める女性比率	35%以上	33.3%
月別平均残業時間	30時間以内	26.3時間

また、管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の実績につきましては、「第1 企業の概況 5 従業員の状況 (4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、また、急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

加えて、中東地域を含む地政学的緊張の高まりや紛争等に起因して、海上輸送路(主要海域、運河等)の通航制限、海上封鎖、航路変更、船舶保険料、運賃の上昇等が生じた場合、原材料または関連資材の調達遅延や調達コストの増加を招く可能性があります。

このような場合、当社グループの努力で吸収できない場合には、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス等の感染によるリスクについて

当社グループは、新型コロナウイルス等の感染防止について必要な対策を講じておりますが、当社グループの従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスクについて

当社グループは、事業活動を行う上で多くの機密情報を保有しており、万一情報漏洩や情報流出等が生じた場合は、当社グループの信用および業績に多大な影響を与える可能性があります。このため、当社グループにおいては、外部からの不正なITネットワークへの侵入によるデータ破壊やウイルス感染を予防するため、セキュリティ管理体制の維持・向上を図るとともに、情報セキュリティポリシー及び情報システム運用規程をはじめとする諸規程を制定し、従業員教育を徹底するなど機密保持に努めておりました。

しかしながら、2024年9月30日、各種サーバーがランサムウェアによるデータの暗号化の被害を受け、システム障害が発生していることを確認いたしました。当社グループは、外部のサイバーセキュリティの専門家による原因調査を行うとともに、当該外部専門家の助言を踏まえ、不正アクセス対策の観点から、安全な環境を再構築いたしました。今後もシステムのセキュリティ対策及び監視体制の強化を行い、継続して情報セキュリティの更なる強化に努めてまいります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの進展や政府による物価負担軽減策を背景に、個人消費の持ち直しが見られるとともに、省力化・デジタル関連を中心とした設備投資が堅調に推移し、内需主導の緩やかな回復が続きました。

一方、当社子会社を有する東アジアにおいては、東アジア情勢を巡る先行き不透明感を背景に、需要は一部で弱含みで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは安定供給を第一に、お客様のニーズに応える製品提案を通じて売上拡大を図り、事業活動を推進してまいりました。

営業面では、ストレスフリー「掴めるくん®」、乾燥剤フリー「吸湿くん®」、電子レンジ用包材「楽チンさん®」などの機能包材、「MARUTOエコプロダクト（環境対応品）」、「MARUTOパッケージプロモーション（販売促進策）」の提案を行ってまいりました。また、3月にはイライラフリー「直進くん®」発売20周年、液体高速充填用フィルム「マルトッぷ®ML」発売35周年を迎え、既存製品の提案活動も強化いたしました。さらに、狭幅の袋にも対応できるストレスフリー「掴めるくん®（ガンマ）」、そして規格袋のサイズよりさらに大きなサイズの乾燥剤フリー「吸湿くん®」の2種類を開発し、様々なお客様のニーズに対応できるよう製品価値の向上に努め、原材料価格の高止まりに対する活動として価格改定にも継続的に取り組んでまいりました。

生産面では、原材料価格の上昇分に対応するため、コスト管理や生産プロセスの最適化を進めるとともに、協力会社と連携し、安定供給体制の強化に努めてまいりました。

また、第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営資源の合理化及び効率化を図るため、完全子会社である丸東印刷株式会社を吸収合併いたしました。

この結果、売上高187億7千5百万円（前年同期比4.0%増）、損益面では、営業利益4億2千万円（前年同期比25.2%増）、経常利益5億2千7百万円（前年同期比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券を売却したことなどにより、6億3千8百万円（前年同期比115.7%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

当連結会計年度は、国内既存得意先の受注が増加したことや価格改定効果などにより、前連結会計年度に比べて売上高は9億8千9百万円増加し、134億5千1百万円（前期比7.9%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、医薬品及び食品包装用フィルムなどの増加により、前連結会計年度に比べて売上高は1千5百万円増加し、11億7千5百万円（前期比1.3%増）となりました。

（容器）

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び食品容器の受注が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は3千7百万円減少し、14億3千1百万円（前期比2.6%減）となりました。

（その他）

当連結会計年度は、海外向け機械が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は2億3千8百万円減少し、27億1千6百万円（前期比8.1%減）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ6億9千1百万円増加し、109億6千万円（前連結会計年度末102億6千8百万円）となりました。その主な要因は、当連結会社年度末が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債権、売掛金の増加などによるものであります。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ4億5千8百万円減少し、76億8千2百万円（前連結会計年度末81億4千1百万円）となりました。その主な要因は、建物及び構築物の減少によるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ2億7千2百万円増加し、67億8千万円（前連結会計年度末65億7百万円）となりました。その主な要因は、当連結会社年度末が金融機関の休日であったことに伴う電子記録債務の増加などによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ6億8百万円減少し、18億7千8百万円（前連結会計年度末24億8千7百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ5億6千9百万円増加し99億8千3百万円（前連結会計年度末94億1千4百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より4億8千万円減少し、29億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や仕入債務の増加などにより、6億5千万円の増加（前連結会計年度比5億8千4百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により、3億8千5百万円の減少（前連結会計年度比1億2千7百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に設備投資に係る長期借入金返済による支出により、7億3千4百万円の減少（前連結会計年度比7千万円増）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	12,757,201	108.8
単体フィルム(製品)	373	17.3
合計	12,757,575	108.8

(注)金額は、販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	11,841,949	100.1	3,034,602	82.2
単体フィルム(製品)	525	26.1		
合計	11,842,475	100.1	3,034,602	82.2

(注)金額は、販売価格によっております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	13,451,827	107.9
単体フィルム(製商品)	1,175,121	101.3
容器(商品)	1,431,078	97.4
その他(商品)	2,716,977	91.9
合計	18,775,003	104.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高は、187億7千5百万円（前連結会計年度比4.0%増）、損益面では、営業利益4億2千万円（前連結会計年度比25.2%増）、経常利益5億2千7百万円（前連結会計年度比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億3千8百万円（前連結会計年度比115.7%増）となりました。

a. 売上高

売上高の増加要因につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

b. 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べ8千3百万円増加し、27億8千6百万円（前連結会計年度は27億3百万円）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0百万円減少し、23億6千6百万円（前連結会計年度は23億6千7百万円）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億4千2百万円増加し、6億3千8百万円（前連結会計年度は2億9千6百万円）となりました。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、原材料及び商品仕入、労務費、経費並びに一般管理費等の運転資金となります。投資を目的とした資金需要は、主に当社福岡工場、複合フィルム製造設備の新設及び維持並びに更新であります。運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金にて賄っております。

f. 経営方針・経営戦略・経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針に基づき、安定的かつ持続的な成長と利益の確保のためには、売上の伸びとともに、本業での売上高営業利益率が重要であると考えております。

売上高営業利益率は、安定的に5%以上を目標にしております。当連結会計年度の売上高営業利益率は2.2%となりました。その要因につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、R & Dセンターが中心となり、これに技術本部、生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 易開封性フィルム（ストレスフリー掴めるくん®、イライラフリー直進くん®）の研究開発
- ・ 吸湿フィルム（乾燥剤フリー吸湿くん®）の研究開発
- ・ 環境配慮材料の研究開発
- ・ 医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・ 高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・ 光遮断フィルム（遮光くん®）の研究開発
- ・ 電子レンジ用包材（楽チンさん®）の研究開発
- ・ 抗菌フィルムの研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、77,058千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は385,396千円（建設仮勘定を除く）であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [福岡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	3,365,873	1,275,388	1,087,933 (43)	97,759	5,826,955	287 [93]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	39,214		28,675 (6)	358	68,248	6 []
9 営業所等 (注) 2	包装資材	販売業務	65,959	0	66,625 (1)	5,075	137,659	62 [2]
和白工場 (福岡市東区)	包装資材	複合フィル ム製造設備		0	28,381 (3)		28,381	[]

(2) 在外子会社

2026年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,192	231	2,937 (4)	13,086	18,448	27 []
MARUTO (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 バンコク 都)	包装資材	販売業務			()	513	513	6 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 9 営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は21,106千円であります。
3 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年9月1日(注)	14,312,250	1,590,250		1,807,750		786,011

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は14,312,250株減少し、1,590,250株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	59			404	472	
所有株式数(単元)		1,103	12	11,638			3,124	15,877	2,550
所有株式数の割合(%)		6.94	0.08	73.30			19.68	100	

- (注) 1 自己株式3,054株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
TOPPANホールディングス株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892番地1	44	2.8
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	33	2.1
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計	-	1,210	76.3

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,700	15,847	
単元未満株式	普通株式 2,550		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,847	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	3,000		3,000	0.19
計		3,000		3,000	0.19

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15	27,255
当期間における取得自己株式	10	22,150

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,054		3,064	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折ではありますが、当期の配当につきましては普通配当を1株につき40円を2026年5月22日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第79期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2026年5月22日 定時株主総会決議(予定)	63,487	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築をすべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

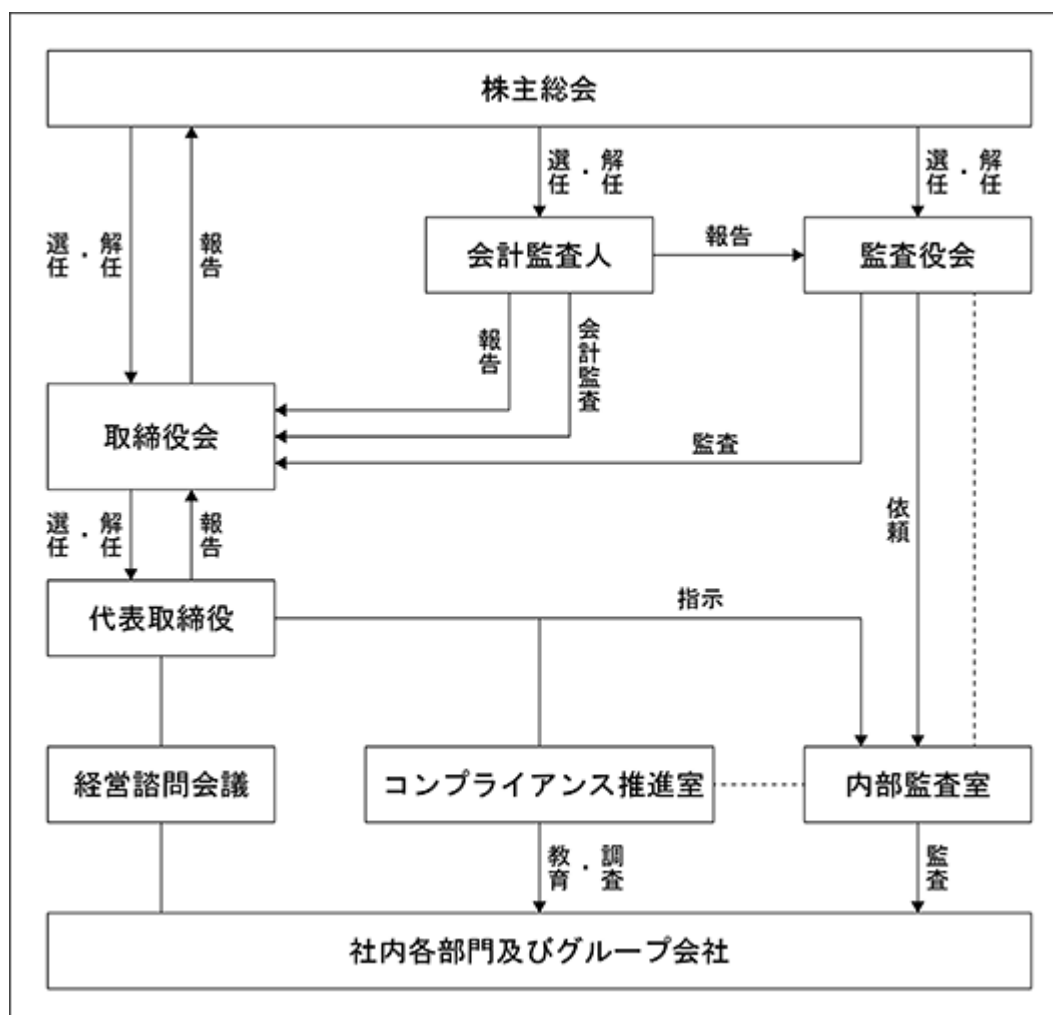
b 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行責任者である代表取締役の選任・監督機関として取締役会を設置し、取締役会及び代表取締役の業務執行の監査機関として監査役会を設置しております。

当社の取締役会は7名（内社外取締役2名）で構成され、代表取締役社長（菅原正之）が議長を務めております。また、監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成され、常勤監査役（高宮剛志）が議長を務めております。なお、当社は、2026年5月22日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」、および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、取締役7名（内社外取締役2名）、監査役3名（内社外監査役2名）となる予定です。

当社の提出日現在における企業統治の模式図は以下のとおりであります。



取締役会

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、会社法の定める以上の頻度で開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

経営諮問会議

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長を含めた「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役・監査役会

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部監査室

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、1名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

コンプライアンス推進室

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの管理に努めております。

その他

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、前述のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

c 企業統治に関するその他事項

(a) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の内容の概要は、業務執行取締役でない取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものであります。

(b) 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び会社法上の全ての子会社の役員、執行役員、管理・監督の立場にある従業員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が補填されることとなります。

但し、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には補填の対象にならないなど、一定の免責事由があります。

(c) 内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の概要

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ．法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の推進について「コンプライアンスマニュアル」を制定し、取締役及び使用人等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導教育する。

ロ．総務本部本部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス推進室コンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

- ハ．監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査する。
- 二．取締役及び使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは総務本部本部長、常勤監査役等に通報（匿名も可）するものとする。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- イ．法令及び文書取扱規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書について、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する。
- ロ．取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、規程に定める管理者は速やかに対応する。
- 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ．業務執行に係る当社グループのリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め当社グループのリスクの総括的かつ個別的な管理体制を整備する。
- ロ．コンプライアンス推進室が、リスク管理全体を統括し、危機管理にあたることとする。
- ハ．環境・安全リスクを専管する組織としては、安全衛生委員会を設け担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での部門毎のリスク管理体制を確立する。
- 二．内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。
- 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。
- ロ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営諮問会議を定期的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意見をまとめ、取締役会に答申する。
- ハ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期計画及び各年度予算を立案し、当社グループの経営方針に基づく経営計画の総括的かつ個別的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置きグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。
- ロ．グループ共通のコンプライアンス規程を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。
- ハ．内部監査室は、定期または臨時に子会社に対する監査を実施する。
- 二．子会社へ必要に応じ取締役及び監査役を派遣し、経営面及び管理面等の強化を図る。
- ホ．親会社との取引に関する取引条件については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定する。
- 子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議の実施により子会社の経営管理を行う。
- 監査役を職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- イ．監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は当該監査役の意見に基づき、内部監査の構成員である使用人を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。
- ロ．監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。
- 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ハ．監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱を禁止するとともに、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、主要な社長決裁書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- ロ．監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等の処理に係る方針

- イ．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに支払いをする。
- ロ．監査役は監査の実施にあたり必要と認めたときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部専門家を招聘できる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

- イ．当社は健全な会社経営のため、反社会的な勢力及び団体とは決して関わりをもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ロ．反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務本部を対応統括部署とし、警察等外部専門機関と連携して対応する。

(d) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(e) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

(f) 取締役会の活動状況

イ．当事業年度において当社は取締役会を原則3ヵ月に1回開催、また必要に応じて随時開催しており個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
菅原 正之	6回	6回
末安 健作	2回	2回
宮崎 直樹	2回	2回
石松 謙太郎	2回	0回
矢野 勝則	6回	6回
原口 耕一	6回	6回
泉 博二	2回	2回
岡野 公夫	6回	6回
渡邊 博子	6回	6回
舩屋 泰之	4回	4回
加藤 博文	4回	4回

取締役会における具体的な検討内容として、株主総会及び決算に関する事項、取締役その他の重要な人事異動に関する事項、重要度の高い設備投資、海外事業の展開手法、本部組織の重要な改編、コーポレート・ガバナンス等を審議・検討いたしました。

(2) 【役員の状況】

a. 2026年5月21日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	菅原 正之	1980年10月8日生	2003年4月 久光製薬(株)入社 2017年3月 同社医薬事業部医薬マーケティング部部長 2020年9月 当社総務本部本部長 2020年10月 当社執行役員総務本部本部長 2021年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役 会長	舛屋 泰之	1964年9月11日生	1987年4月 久光製薬(株)入社 2007年5月 当社取締役総務本部本部長 2009年2月 久光製薬(株)薬粧事業部マーケティング部部長 2010年2月 同社BU本部九州本社総務部部長 2012年6月 ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド取締役社長 2016年2月 久光製薬(株)生産環境本部開発購買部部長 2022年5月 同社執行役員BU本部本部長兼財務部部長兼SAGA久光スプリングス(株)取締役(非常勤) 2025年3月 当社会長付 2025年3月 久光製薬(株)執行役員(現任) 2025年5月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,000
取締役 総務本部本部長	加藤 博文	1977年11月30日生	2000年4月 久光製薬(株)入社 2013年2月 同社BU本部九州本社総務部株式課課長 2017年3月 ヒサミツ ファルマ インドネシア取締役社長 2022年3月 久光製薬(株)生産環境本部生産企画部部長 2022年9月 久光サノフィ(株)取締役副会長 2023年9月 久光エージェンシー(株)広告部部長 2025年3月 当社総務本部本部長 2025年5月 当社取締役総務本部本部長(現任)	(注)3	300
取締役 生産本部本部長 兼 購買本部本部長	矢野 勝則	1963年12月15日生	1982年3月 当社入社 2011年2月 当社福岡工場長兼生産管理部部長 2013年4月 当社執行役員福岡工場長兼生産管理部部長 2016年2月 当社執行役員営業本部本部長 2018年2月 当社執行役員生産本部本部長兼福岡工場長 2019年2月 当社執行役員生産本部本部長兼丸東印刷(株)代表取締役社長 2019年5月 当社取締役生産本部本部長兼丸東印刷(株)代表取締役社長 2025年3月 当社取締役生産本部本部長兼購買本部本部長兼丸東印刷(株)代表取締役社長 2025年9月 当社取締役生産本部本部長兼購買本部本部長(現任)	(注)3	500
取締役 国際事業本部 本部長	原口 耕一	1967年8月13日生	1991年1月 当社入社 2014年2月 当社開発部部長 2016年2月 当社国際事業部事業部長 2016年7月 当社国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 2018年10月 当社執行役員国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 2019年5月 当社取締役国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 2023年3月 当社取締役国際事業本部本部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 2024年2月 当社取締役国際事業本部本部長兼香港包装器材中心有限公司董事長(現任)	(注)3	20,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	岡野 公夫	1948年6月5日生	1971年4月 1997年3月 1999年3月 2003年4月 2005年3月 2012年6月 2022年5月	三菱商事(株)入社 MC FOREST INVESTMENT INC. President, CEO 三菱商事(株)パルプ事業部長兼紙・包装資材部長 同社執行役員資材本部長 三菱商事パッケージング(株)代表取締役社長執行役員 同社相談役 当社取締役(現任)	(注)3	300
取締役	渡邊 博子	1965年8月28日生	2015年4月 2017年4月 2019年5月 2024年5月 2025年10月	城西大学現代政策学部教授 大分大学経済学部教授 株式会社豊和銀行社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 大分大学理事(教育担当)・副学長(現任)	(注)3	
監査役	高宮 剛志	1961年4月17日生	1990年2月 2005年7月 2010年12月 2015年5月 2018年10月 2022年2月 2023年5月	当社入社 当社営業本部副本部長兼技術本部副本部長兼営業推進部部長 当社営業本部副本部長兼法務部部長 当社総務本部副本部長兼経理部部長兼法務部部長 当社執行役員総務本部副本部長兼経理部部長兼法務部部長 当社執行役員総務本部副本部長兼総務人事部部長兼財務部部長兼法務部部長 当社監査役(現任)	(注)5	1,000
監査役	吉田 幸司	1969年8月22日生	1992年4月 2012年4月 2018年4月 2022年4月 2022年5月 2026年4月	凸版印刷(株)(現TOPPAN(株))入社 同社西日本事業部第一営業本部第二部部長 同社西日本事業本部九州事業部第一営業本部本部長 同社執行役員西日本事業本部九州事業部部長 当社監査役(現任) TOPPAN(株)執行役員生活・産業BU国内パッケージJSBU長(現任)	(注)4	
監査役	後藤 大樹	1965年4月16日生	1989年4月 1993年3月 1997年6月 1999年10月 2000年3月 2020年4月 2023年4月 2023年5月	三菱油化(株)入社 ダイヤポリマー(株)大阪支社フィルム・ラミ販売部 日本ポリケム(株)ポリエチレン第1事業本部 日本ポリエチレン(株)包装資材営業本部・産業資材営業本部大阪支店営業グループマネージャー 同社包装資材営業本部・産業資材営業本部大阪支店長 同社執行役員包装資材営業本部長 同社執行役員企画管理部長 当社監査役(現任)	(注)4	
計						24,200

- (注) 1 取締役岡野公夫氏及び渡邊博子氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役吉田幸司氏及び後藤大樹氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、2025年2月期に係る定時株主総会終結の時から2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役吉田幸司氏及び後藤大樹氏の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役高宮剛志氏の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時から2028年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

b. 2026年5月22日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役7名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	村上 隆 宏	1969年7月28日生	1992年4月 2005年8月 2009年8月 2011年2月 2019年3月 2026年3月 2026年5月	久光製薬(株)入社 同社医薬事業部西日本統括部中国第一ブロック長 同社医薬事業部西日本統括部広島ブロック長 同社医薬事業部西日本統括部特約店課長 同社医薬事業部西日本統括部部長 当社執行役員経営企画室室長(現任) 当社取締役(予定)	(注)3	
取締役会長	舛屋 泰 之	1964年9月11日生	1987年4月 2007年5月 2009年2月 2010年2月 2012年6月 2016年2月 2022年5月 2025年3月 2025年3月 2025年5月	久光製薬(株)入社 当社取締役総務本部本部長 久光製薬(株)薬粧事業部マーケティング部部長 同社BU本部九州本社総務部部長 ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド取締役社長 久光製薬(株)生産環境本部開発購買部部長 同社執行役員BU本部本部長兼財務部部長兼SAGA久光スプリングス(株)取締役(非常勤) 当社会長付 久光製薬(株)執行役員(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,000
取締役 総務本部本部長	加藤 博 文	1977年11月30日生	2000年4月 2013年2月 2017年3月 2022年3月 2022年9月 2023年9月 2025年3月 2025年5月	久光製薬(株)入社 同社BU本部九州本社総務部株式課課長 ヒサミツ ファルマ インドネシア取締役社長 久光製薬(株)生産環境本部生産企画部部長 久光サノフィ(株)取締役副会長 久光エージェンシー(株)広告部部長 当社総務本部本部長 当社取締役総務本部本部長(現任)	(注)3	300
取締役 生産本部本部長 兼 購買本部本部長	矢野 勝 則	1963年12月15日生	1982年3月 2011年2月 2013年4月 2016年2月 2018年2月 2019年2月 2019年5月 2025年3月 2026年9月	当社入社 当社福岡工場長兼生産管理部部長 当社執行役員福岡工場長兼生産管理部部長 当社執行役員営業本部本部長 当社執行役員生産本部本部長兼福岡工場長 当社執行役員生産本部本部長兼丸東印刷(株)代表取締役社長 当社取締役生産本部本部長兼丸東印刷(株)代表取締役社長 当社取締役生産本部本部長兼購買本部本部長兼丸東印刷(株)代表取締役社長 当社取締役生産本部本部長兼購買本部本部長(現任)	(注)3	500
取締役 国際事業本部 本部長	原 口 耕 一	1967年8月13日生	1991年1月 2014年2月 2016年2月 2016年7月 2018年10月 2019年5月 2023年3月 2024年2月	当社入社 当社開発部部長 当社国際事業部事業部長 当社国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 当社執行役員国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 当社取締役国際事業部事業部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 当社取締役国際事業部本部長兼香港包装器材中心有限公司董事總經理 当社取締役国際事業部本部長兼香港包装器材中心有限公司董事長 (現任)	(注)3	20,700
役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)

取締役	岡野 公夫	1948年6月5日生	1971年4月 1997年3月 1999年3月 2003年4月 2005年3月 2012年6月 2022年5月	三菱商事(株)入社 MC FOREST INVESTMENT INC. President, CEO 三菱商事(株)パルプ事業部長兼紙・包装資材部長 同社執行役員資材本部長 三菱商事パッケージング(株)代表取締役社長執行役員 同社相談役 当社取締役(現任)	(注)3	300	
取締役	渡邊 博子	1965年8月28日生	2015年4月 2017年4月 2019年5月 2024年5月 2025年10月	城西大学現代政策学部教授 大分大学経済学部教授 株式会社豊和銀行社外取締役(現任) 当社取締役(現任) 大分大学理事(教育担当)・副学長(現任)	(注)3		
監査役	高宮 剛志	1961年4月17日生	1990年2月 2005年7月 2010年12月 2015年5月 2018年10月 2022年2月 2023年5月	当社入社 当社営業本部副本部長兼技術本部副本部長兼営業推進部部長 当社営業本部副本部長兼法務部部長 当社総務本部副本部長兼経理部部長兼法務部部長 当社執行役員総務本部副本部長兼経理部部長兼法務部部長 当社執行役員総務本部副本部長兼総務人事部部長兼財務部部長兼法務部部長 当社監査役(現任)	(注)5	1,000	
監査役	吉田 幸司	1969年8月22日生	1992年4月 2012年4月 2018年4月 2022年4月 2022年5月 2026年4月	凸版印刷(株)(現TOPPAN(株))入社 同社西日本事業部第一営業本部第二部部長 同社西日本事業部九州事業部第一営業本部部長 同社執行役員西日本事業部九州事業部部長(現任) 当社監査役(現任) TOPPAN(株)執行役員生活・産業BU国内パッケージSBU長(現任)	(注)4		
監査役	原 篤弘	1973年5月25日生	1996年4月 2017年3月 2022年10月 2023年4月 2024年4月 2026年4月 2026年5月	三菱化学株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 同社ポリマー本部サステイナブルリソース事業部PBSビジネスグループマネージャー 同社グリーントランスフォーメーション推進本部事業開発部長 同社ベーシックマテリアルズビジネスグループ石化事業本部基礎化学品事業部PHL・BPAグループ長 同社ベーシックマテリアルズ&ポリマーズビジネスグループマテリアルズ&ポリマーズ事業本部PHL・PC事業部部長 日本ポリエチレン株式会社企画管理部長(現任) 当社監査役(予定)	(注)4		
計							23,800

- (注) 1 取締役岡野公夫氏及び渡邊博子氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役吉田幸司氏及び原篤弘氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役吉田幸司氏及び原篤弘氏の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役高宮剛志氏の任期は、2024年2月期に係る定時株主総会終結の時から2028年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

a 社外役員の状況

(a)社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります岡野公夫氏は、三菱商事パッケージング株式会社等の代表取締役社長執行役員を務められた経験があり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、渡邊博子氏は、大分大学経済学部教授を務められた経験があり、社会における新しい価値の創造やイノベーション等の産業経済論を担当されており、企業価値向上に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、それぞれ、証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、吉田幸司氏は、TOPPAN株式会社の執行役員であり、同社は2026年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。なお、後藤大樹氏は、2026年5月22日の定時株主総会において辞任予定であり、同総会において監査役1名の選任を提案しております。承認可決された場合、原篤弘氏が監査役に選任される予定です。同氏は、日本ポリエチレン株式会社の社員であり、原材料メーカーの専門知識を有しております。

(b) 社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券会員制法人福岡証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会において情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

a 監査役監査の状況

当社の当事業年度の監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名の合計3名で構成されています。監査役は、監査役会が策定した年度の「監査方針・監査計画」に基づき年間を通じて監査を行うとともに、内部統制システムの整備・運用状況の確認を行っております。また、会計監査人の再任・不再任及び監査報酬の同意、各四半期において会計監査人とのレビュー内容を含む意見交換等を行っております。

常勤監査役は、重要な会議への出席及び各取締役からの期中・期末の報告等聴取を通じ取締役の職務執行の監査を行っております。なお、KAM（監査上の主要な検討事項）については、会計監査人と協議を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
高宮 剛志	6回	6回
吉田 幸司	6回	5回
後藤 大樹	6回	6回

b 内部監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在1名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度ごとに内部監査計画書を作成し、社長承認を得てこれらの監査を行っております。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・営業所長及び監査役に提出され是正が必要な事項については、被監査部門長・営業所長より是正報告書を提出させております。また、財務報告に係る内部統制の整備・評価に関して、会計監査人と定期的に情報共有の場を設け、的確かつ効率的な内部統制監査のための連携に努めております。

c 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

12年間

(c) 業務を執行した公認会計士 西田 俊之氏 前田 拓哉氏

(d) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 7名 その他 16名

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の適格性、独立性等を総合的に勘案し、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対する評価を行っております。当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して、当社の監査役及び監査役会は、独立性・専門性ともに問題ないと評価しております。

d 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,800		23,000	
連結子会社				
計	27,800		23,000	

監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,727			
連結子会社				
計	2,727			

(注) 当社が監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務関連業務に係るアドバイザリー業務であります。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等についてその適切性・妥当性を検証した結果、報酬等の額は合理的なものであると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、2021年3月22日開催の取締役会で決議しております。

イ．基本方針

取締役の報酬等は、役位、職責、及び経済情勢や当社の業績、他社水準等に考慮しながら適正な水準とすることを基本方針とし、具体的には固定報酬としての基本報酬及び退職慰労金により構成する。

ロ．金銭報酬等の額又はその算定方法の決定方針および報酬等を与える時期又は条件の決定方針

取締役の基本報酬は毎月支給する固定報酬とし、役位、職責、他社水準、当社の業績、貢献度を評価しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

ハ．取締役の個人別の報酬等の額に対する種類別の支給割合の決定に関する方針

取締役の在任期間中の報酬については、業績連動報酬、非金銭報酬等の支給はなく、基本報酬が個人別の報酬等の額の全部を占めるものとする。なお、退職慰労金の報酬に占める割合は、その性質から定められないものとする。

ニ．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が報酬等決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容及び決定方針が取締役会で決議された決定方針と整合し、これに基づき個別の報酬額が決定されていることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

株主総会の決議（1993年5月27日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。）は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議（1993年5月27日改定）による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は12名、監査役の員数は5名です。

取締役の個人別の報酬等の決定についての委任に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、独立社外取締役を含めた取締役会で審議し、取締役会決議に基づき、本方針で定められた個人別の決定方針の範囲内で、具体的報酬額の内容の決定を、一任された代表取締役社長菅原正之が決定するものとしております。委任した理由は、当社の業績、貢献度を評価した報酬等の決定は、業務執行を統括する代表取締役によることが適していると考えているからです。

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71,332	68,322			3,010	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,656	9,826			830	1
社外役員	8,770	8,100			670	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額内において、経済情勢や会社の業績、各役員の担当業務評価、役位、職責及び他社水準等を勘案し、取締役については取締役会にて審議の後、代表取締役へ一任しております。代表取締役は独立社外取締役に公平中立な意見を求めて決定することとしております。

5) 【株式の保有状況】

a 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値変動または株式の配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。また、保有にあたっては、当社の営業・資金政策に基づいて保有継続の是非を合理的に判断しております。また、保有目的が適切か否かについて、担当取締役による年1回の見直しを行います。その際、効果が認められないと判断した株式については、取締役会等に諮り、事業面での影響を考慮しながら処分を行う方針です。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	9	157,138
非上場株式以外の株式	23	868,533

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	64,320	海外事業拡大に向けた準備の為の取得による増加
非上場株式以外の株式	6	5,820	取引先持株会を通じた取得による増加等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	58

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)マルタイ	51,700	51,700	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	215,330	214,555		
(株)ニッポン	42,345	41,374	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	121,404	88,416		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
エステー(株)	19,072	19,072	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	30,019	27,654		
(株)大森屋	45,694	44,627	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	41,947	39,941		
三井化学(株)	25,924	12,756	当社原材料の調達先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は取引先持株会を当事業年度途中まで加入していたことにより206株増加し、また株式の分割がなされたことにより12,962株増加しております。	無
	61,699	42,771		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	36,183	36,183	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	161,159	71,208		
(株)あじかん	25,218	24,546	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	有
	36,944	30,216		
(株)ブルボン	9,488	9,232	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	31,785	23,008		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	3,636	3,636	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	23,452	13,544		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
山九(株)	2,200	2,200	当社事業の取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	22,099	12,962		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	5,654	5,654	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	38,690	22,186		
日本甜菜製糖(株)	5,600	5,623	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。当事業年度においては持株会からの退会に伴い、単元未満株式の精算により株式数は減少しております。	無
	25,312	13,131		
林兼産業(株)	12,500	12,500	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	10,937	6,287		
ヤマエグループホールディングス(株)	4,073	4,073	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	12,443	9,314		
日本ハム(株)	1,100	1,100	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	7,863	4,996		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,056	2,056	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	14,702	8,587		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ダイショー	1,440	1,440	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	2,047	2,036		
日本農薬(株)	3,198	3,198	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	3,492	2,404		
ウェルネオシュ ガー(株)	621	621	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	1,881	1,410		
ロイヤルホール ディングス(株)	904	452	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は当事業年度に株式の分割がなされたことにより452株増加しております。	無
	1,384	1,071		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	860	860	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	2,552	1,636		
ユニチカ(株)	500	500	当社原材料の調達先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	959	75		
エア・ウォー ター(株)	195	30	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	424	56		

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2025年3月1日 至2026年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自2025年3月1日 至2026年2月28日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396,035	2,915,997
受取手形	534,852	⁴ 367,898
電子記録債権	1,157,695	⁴ 1,408,311
売掛金	3,306,565	3,696,728
商品及び製品	944,967	1,177,601
仕掛品	444,012	577,692
原材料及び貯蔵品	393,794	357,104
その他	142,209	496,764
貸倒引当金	51,525	37,861
流動資産合計	10,268,607	10,960,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,772,753	² 3,475,036
機械装置及び運搬具（純額）	1,286,490	1,275,620
土地	² 1,253,142	² 1,252,964
建設仮勘定	139,642	113,772
その他（純額）	278,027	213,434
有形固定資産合計	¹ 6,730,057	¹ 6,330,828
無形固定資産	257,126	182,169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,861	1,025,672
退職給付に係る資産	85,811	95,026
その他	30,262	51,307
貸倒引当金	2,052	2,276
投資その他の資産合計	1,153,883	1,169,729
固定資産合計	8,141,068	7,682,726
資産合計	18,409,675	18,642,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,658	4 1,532,394
電子記録債務	2,560,258	4 3,075,655
短期借入金	2 698,000	2 688,000
1年内返済予定の長期借入金	2 573,652	2 485,804
未払金	27,261	40,303
リース債務	74,799	51,893
未払法人税等	95,921	238,202
賞与引当金	58,550	80,652
その他	3 757,852	3 587,548
流動負債合計	6,507,953	6,780,453
固定負債		
長期借入金	2 1,954,354	2 1,456,714
リース債務	97,370	37,081
資産除去債務		3,079
役員退職慰労引当金	75,120	16,320
退職給付に係る負債	357,219	365,390
その他	3,200	
固定負債合計	2,487,264	1,878,586
負債合計	8,995,217	8,659,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	6,072,938	6,648,352
自己株式	3,848	3,875
株主資本合計	8,662,850	9,238,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367,976	383,475
為替換算調整勘定	249,365	234,833
退職給付に係る調整累計額	96,752	87,301
その他の包括利益累計額合計	714,094	705,610
非支配株主持分	37,512	40,077
純資産合計	9,414,458	9,983,925
負債純資産合計	18,409,675	18,642,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	1 18,046,107	1 18,775,003
売上原価	2 15,342,996	2 15,988,188
売上総利益	2,703,111	2,786,815
販売費及び一般管理費		
運賃	353,510	379,858
従業員給料	756,552	737,111
賞与引当金繰入額	22,199	30,612
退職給付費用	14,847	9,027
減価償却費	193,480	171,782
その他	1,026,489	1,037,710
販売費及び一般管理費合計	2,367,079	2,366,103
営業利益	336,032	420,712
営業外収益		
受取利息	95	3,258
受取配当金	81,442	92,475
貸倒引当金戻入額	821	
為替差益	3,696	31,443
その他	19,585	18,878
営業外収益合計	105,641	146,056
営業外費用		
支払利息	31,690	38,103
手形売却損	155	
固定資産除却損	454	
その他	5,019	1,447
営業外費用合計	37,320	39,550
経常利益	404,353	527,217
特別利益		
国庫補助金受贈益		40,636
投資有価証券売却益	70,905	350,004
特別利益合計	70,905	390,640
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,545	
システム障害対応費用	3 23,893	
減損損失		4 25,515
特別損失合計	28,438	25,515
税金等調整前当期純利益	446,820	892,342
法人税、住民税及び事業税	147,183	275,138
法人税等調整額	306	24,476
法人税等合計	147,490	250,662
当期純利益	299,330	641,679
非支配株主に帰属する当期純利益	3,141	2,777
親会社株主に帰属する当期純利益	296,189	638,902

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	299,330	641,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,200	15,498
為替換算調整勘定	112,518	12,333
退職給付に係る調整額	63,842	9,450
その他の包括利益合計	¹ 107,160	¹ 6,284
包括利益	406,491	635,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,352	632,830
非支配株主に係る包括利益	7,139	2,564

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	5,840,237	3,828	8,430,170
当期変動額					
剰余金の配当			63,488		63,488
親会社株主に帰属する当期純利益			296,189		296,189
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			232,700	19	232,680
当期末残高	1,807,750	786,011	6,072,938	3,848	8,662,850

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	437,177	140,845	32,909	610,931	30,373	9,071,475
当期変動額						
剰余金の配当						63,488
親会社株主に帰属する当期純利益						296,189
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,200	108,520	63,842	103,163	7,139	110,302
当期変動額合計	69,200	108,520	63,842	103,163	7,139	342,983
当期末残高	367,976	249,365	96,752	714,094	37,512	9,414,458

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	6,072,938	3,848	8,662,850
当期変動額					
剰余金の配当			63,488		63,488
親会社株主に帰属する当期純利益			638,902		638,902
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			575,414	27	575,386
当期末残高	1,807,750	786,011	6,648,352	3,875	9,238,237

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	367,976	249,365	96,752	714,094	37,512	9,414,458
当期変動額						
剰余金の配当						63,488
親会社株主に帰属する当期純利益						638,902
自己株式の取得						27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,498	14,532	9,450	8,483	2,564	5,919
当期変動額合計	15,498	14,532	9,450	8,483	2,564	569,467
当期末残高	383,475	234,833	87,301	705,610	40,077	9,983,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	446,820	892,342
減価償却費	766,017	780,723
減損損失		25,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,269	12,864
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,109	8,171
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	55,796	9,214
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,000	58,800
賞与引当金の増減額(は減少)	406	22,102
受取利息及び受取配当金	81,538	95,734
支払利息	31,690	38,103
固定資産除売却損益(は益)	454	
ゴルフ会員権評価損	4,545	
システム障害対応費用	23,893	
投資有価証券売却損益(は益)	70,905	350,004
売上債権の増減額(は増加)	445,516	471,796
棚卸資産の増減額(は増加)	135,040	331,914
国庫補助金		40,636
仕入債務の増減額(は減少)	534,071	382,339
その他の資産の増減額(は増加)	141,782	30,756
その他の負債の増減額(は減少)	135,315	14,707
その他	48,124	11,954
小計	1,314,944	720,913
利息及び配当金の受取額	81,538	95,734
利息の支払額	35,301	37,133
法人税等の支払額	107,617	128,850
システム障害対応費用の支払額	18,327	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,236	650,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	461,589	477,332
補助金の受取額		40,636
無形固定資産の取得による支出	133,998	16,053
投資有価証券の取得による支出	10,426	74,746
投資有価証券の売却による収入	100,191	151,500
その他	6,758	9,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,582	385,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		10,000
長期借入金の返済による支出	653,652	585,488
配当金の支払額	63,359	63,650
非支配株主への配当金の支払額		1,724
リース債務の返済による支出	88,074	73,998
その他	34	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	805,050	734,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,414	10,554
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,017	480,037
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,018	3,396,035
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,396,035	1 2,915,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の2社であります。

当連結会計年度において、連結子会社であった丸東印刷株式会社は、2025年9月1日で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、吸収合併期日までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24~38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- c リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。
- c 役員退職慰労引当金
役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- b 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。
- c 未認識数理計算上の差異の処理方法
未認識数理計算上の差異の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社は、包装資材事業を行っており、主に包装資材の製造販売及び仕入販売を行っております。
これらの製品及び商品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。
なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。
取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、売上割引等を控除した金額で算定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。
なお、有償支給した支給品について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
	11,000,582千円	11,306,799千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
建物及び構築物	12,853千円	千円
土地	14,008千円	千円
合計	26,862千円	千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
短期借入金	10,000千円	千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	19,684千円	千円
合計	29,684千円	千円

3 流動負債の「その他」のうち、「契約負債」の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

4 期末満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
受取手形	千円	12,611千円
電子記録債権	千円	137,603千円
支払手形	千円	82,159千円
電子記録債務	千円	738,293千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区別して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
	61,938千円	77,058千円

3 システム障害対応費用

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

2024年9月30日に発生したランサムウェア被害によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

該当事項はありません。

4 減損損失

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
和白工場 (福岡県福岡市東区)	複合フィルム製造設備	建物及び構築物、機械及び装置、 その他	25,515

当社グループは、事業用資産については拠点別を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

複合フィルム製造設備については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ると判断されたため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,515千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物17,610千円、機械及び装置6,834千円、その他1,071千円であります。

なお、これら資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを見込めないためゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果類

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,114千円	377,339千円
組替調整額	70,905千円	350,004千円
税効果調整前	98,020千円	27,335千円
税効果額	28,820千円	11,836千円
その他有価証券評価差額金	69,200千円	15,498千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	112,518千円	12,333千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	103,497千円	9,781千円
組替調整額	11,690千円	23,371千円
税効果調整前	91,807千円	13,589千円
税効果額	27,964千円	4,139千円
退職給付に係る調整額	63,842千円	9,450千円
その他の包括利益合計	107,160千円	6,284千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,029	10		3,039

(注) 普通株式の自己株式の増加10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月24日 定時株主総会	普通株式	63,488	40	2024年 2月29日	2024年 5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,488	40	2025年 2月28日	2025年 5月26日

当連結会計年度(自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,039	15		3,054

(注) 普通株式の自己株式の増加15株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	63,488	40	2025年2月28日	2025年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年5月22日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,487	40	2026年2月28日	2026年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	3,396,035千円	2,915,997千円
現金及び現金同等物	3,396,035千円	2,915,997千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	956,643	956,643	
長期借入金	1,954,354	1,954,354	

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	83,217

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	868,533	868,533	
長期借入金	1,456,714	1,456,714	

- (1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	157,138

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,396,035			
受取手形	534,852			
電子記録債権	1,157,695			
売掛金	3,306,565			

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,915,997			
受取手形	367,898			
電子記録債権	1,408,311			
売掛金	3,696,728			

(注)2.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	698,000					
長期借入金	573,652	493,652	489,792	485,804	363,514	121,592
合計	1,271,652	493,652	489,792	485,804	363,514	121,592

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	688,000					
長期借入金	485,804	485,804	485,804	363,514	121,592	
合計	1,173,804	485,804	485,804	363,514	121,592	

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券	956,643			956,643

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	868,533			868,533

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,954,354		1,954,354

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		1,456,714		1,456,714

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利になっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	910,282	394,238	516,043
小計	910,282	394,238	516,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	46,361	49,830	3,468
小計	46,361	49,830	3,468
合計	956,643	444,068	512,574

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額83,217千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	826,161	294,169	531,991
小計	826,161	294,169	531,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	42,372	44,054	1,681
小計	42,372	44,054	1,681
合計	868,533	338,223	530,309

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額157,138千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
(1)株式	100,191	70,905
合計	100,191	70,905

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
(1)株式	465,572	350,004
合計	465,572	350,004

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（千円）

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
退職給付債務の期首残高	820,475	733,094
勤務費用	48,721	40,263
利息費用	2,461	10,856
数理計算上の差異発生額	104,929	1,304
退職給付の支払額	33,634	36,590
簡便法から原則法への変更に伴う増加額(注)		2,571
退職給付債務の期末残高	733,094	751,499

(注)当社が簡便法適用連結子会社を吸収合併したことにより退職給付債務を受け入れたことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（千円）

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
年金資産の期首残高	452,686	463,671
期待運用収益	4,526	4,636
数理計算上の差異の発生額	1,432	11,085
事業主からの拠出額	24,949	20,148
退職給付の支払額	17,058	18,407
年金資産の期末残高	463,671	481,134

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,215	1,985
退職給付費用	1,612	923
退職給付の支払額		
制度への拠出額	842	336
その他		2,571
退職給付に係る負債の期末残高	1,985	

(注)当連結会計年度において、簡便法を適用していた連結子会社は合併により消滅しており、当連結会計年度末において簡便法を適用している会社はありません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（千円）

	前連結会計年度 (2025年 2月 28日)	当連結会計年度 (2026年 2月 28日)
積立型制度の退職給付債務	385,666	386,108
年金資産	474,697	481,134
	89,031	95,026
非積立型制度の退職給付債務	360,439	365,390
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,408	270,364
退職給付に係る負債	357,219	365,390
退職給付に係る資産	85,811	95,026
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	271,408	270,364

(注)簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
勤務費用	50,334	42,084
利息費用	2,461	10,996
期待運用収益	4,526	4,636
数理計算上の差異の費用処理額	11,690	23,371
確定給付制度に係る退職給付費用	36,578	25,073

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
数理計算上の差異	91,807	13,589

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
未認識数理計算上の差異	138,659	125,069

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
一般勘定	99%	99%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39,713千円、当連結会計年度28,347千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
年金資産の額(千円)	15,662,955	15,863,312
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	9,550,032	9,357,448
差引額(千円)	6,112,923	6,505,864

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.5%(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当連結会計年度 2.5%(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度888,365千円、当連結会計年度130,341千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度17,544千円、当連結会計年度6,129千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,925千円	7,853千円
賞与引当金	17,834千円	24,566千円
退職給付に係る負債	109,137千円	113,955千円
役員退職慰労引当金	22,881千円	5,117千円
棚卸資産評価損	33,631千円	33,605千円
未払費用	13,652千円	12,877千円
その他	45,444千円	66,898千円
繰延税金資産小計	252,506千円	264,875千円
評価性引当額	42,669千円	26,687千円
繰延税金資産合計	209,836千円	238,187千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	149,497千円	161,334千円
その他	49,268千円	49,002千円
繰延税金負債合計	198,766千円	210,336千円
繰延税金資産純額	11,070千円	27,850千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.4%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	0.0%
住民税均等割額	3.3%	1.5%
評価性引当額の増減	0.1%	1.8%
税率変更による影響		0.5%
子会社税率差異	4.8%	0.9%
連結修正による影響	0.6%	0.2%
在外子会社の留保利益	4.5%	0.1%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	28.1%

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
複合フィルム(製商品)	12,462,191 千円	13,451,827 千円
単体フィルム(製商品)	1,159,763 千円	1,175,121 千円
容器(商品)	1,468,686 千円	1,431,078 千円
その他(商品)	2,955,465 千円	2,716,977 千円
顧客との契約から生じる収益	18,046,107 千円	18,775,003 千円
その他の収益		
外部顧客への売上高	18,046,107 千円	18,775,003 千円

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末

において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	4,505,060 千円	4,999,113 千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	4,999,113 千円	5,472,938 千円
契約負債(期首残高)	50,784 千円	54,002 千円
契約負債(期末残高)	54,002 千円	67,511 千円

契約負債は主に顧客からの前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
15,191,172	1,659,172	1,195,762	18,046,107

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
16,048,060	1,444,910	1,282,032	18,775,003

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売	商品及び製品の販売(注)	1,167,310	売掛金	127,896

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売	商品及び製品の販売(注)	1,284,266	売掛金	250,710

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	5,907円81銭	6,265円04銭
1株当たり当期純利益金額	186円61銭	402円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,414,458	9,983,925
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,376,945	9,943,848
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	37,512	40,077
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	3,039	3,054
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,211	1,587,196

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	296,189	638,902
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,189	638,902
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,214	1,587,201

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	698,000	688,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	573,652	485,804	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	74,799	51,893	3.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,954,354	1,456,714	1.5	2030年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	97,370	37,081	3.7	2027年9月30日
その他有利子負債				
合計	3,398,175	2,719,492		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,804	485,804	363,514	121,592
リース債務	37,081			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,537,426	9,223,893	13,932,365	18,775,003
税金等調整前中間 (四半期)(当期)純利益 (千円)	162,400	311,523	423,026	892,342
親会社株主に帰属する 中間(四半期)(当期)純利益 (千円)	124,266	228,851	322,990	638,902
1株当たり中間 (四半期)(当期)純利益 (円)	78.29	144.18	203.50	402.53

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益 (円)	78.29	65.89	59.31	199.04

(注) 第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る財務情報に対するレビュー : 無

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,680,392	2,439,807
受取手形	534,852	² 367,898
電子記録債権	1,157,695	² 1,408,311
売掛金	¹ 3,077,863	¹ 3,415,687
商品及び製品	737,035	969,199
仕掛品	443,664	577,692
原材料及び貯蔵品	393,008	357,104
前払費用	23,222	19,827
未収入金	¹ 13,093	346,211
その他	12,012	10,625
貸倒引当金	4,900	5,300
流動資産合計	9,067,941	9,907,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,502,745	3,245,579
構築物	251,326	225,468
機械及び装置	1,233,681	1,258,565
車両運搬具	24,032	16,823
工具、器具及び備品	97,095	103,193
土地	1,236,018	1,250,027
建設仮勘定	139,642	113,772
有形固定資産合計	6,484,542	6,213,428
無形固定資産		
ソフトウェア	235,110	160,711
電話加入権	10,997	10,997
その他	10,450	10,450
無形固定資産合計	256,557	182,159
投資その他の資産		
投資有価証券	720,690	1,025,672
関係会社株式	557,012	130,014
前払年金費用	17,591	26,110
長期前払費用	3,359	7,912
敷金及び保証金	11,107	10,375
その他	56,920	66,294
貸倒引当金	2,052	2,276
投資その他の資産合計	1,364,630	1,264,102
固定資産合計	8,105,731	7,659,691
資産合計	17,173,672	17,566,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 165,324	1, 2 132,982
電子記録債務	2,560,258	2 3,075,655
買掛金	1 1,475,125	1 1,268,937
短期借入金	688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金	565,804	485,804
リース債務	14,396	
未払金	27,261	40,303
未払費用	1 240,696	284,592
未払法人税等	83,725	234,299
未払消費税等	115,659	61,273
預り金	13,447	28,066
賞与引当金	56,500	80,652
その他	269,288	113,146
流動負債合計	6,275,486	6,493,713
固定負債		
長期借入金	1,942,518	1,456,714
退職給付引当金	425,673	421,545
役員退職慰労引当金	75,120	16,320
その他	3,200	
固定負債合計	2,446,511	1,894,579
負債合計	8,721,997	8,388,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,477,107	6,188,177
利益剰余金合計	5,494,033	6,205,103
自己株式	3,848	3,875
株主資本合計	8,083,946	8,794,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367,728	383,475
評価・換算差額等合計	367,728	383,475
純資産合計	8,451,675	9,178,464
負債純資産合計	17,173,672	17,566,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月 28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	1 16,458,126	1 17,245,310
売上原価	1 14,389,883	1 14,998,716
売上総利益	2,068,242	2,246,594
販売費及び一般管理費	1, 2 1,839,623	1, 2 1,854,140
営業利益	228,619	392,454
営業外収益		
受取利息	24	1,998
受取配当金	1 285,477	1 110,621
為替差益		4,782
受取賃貸料	1 7,278	1 4,186
貸倒引当金戻入額	315	
その他	1 11,173	1 8,000
営業外収益合計	304,269	129,589
営業外費用		
支払利息	28,645	35,744
為替差損	3,264	
手形売却損	155	
固定資産除却損	454	
その他	5,019	1,447
営業外費用合計	37,539	37,192
経常利益	495,349	484,851
特別利益		
国庫補助金受贈益		40,636
投資有価証券売却益	70,905	349,491
抱合せ株式消滅差益		169,892
特別利益合計	70,905	560,020
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,545	
システム障害対応費用	3 23,893	
減損損失		25,515
特別損失合計	28,438	25,515
税引前当期純利益	537,816	1,019,355
法人税、住民税及び事業税	124,997	265,891
法人税等調整額	186	21,094
法人税等合計	125,184	244,797
当期純利益	412,631	774,558

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,973,239	56.9	6,378,305	55.8
労務費		1,346,119	12.8	1,474,151	12.9
経費		3,183,907	30.3	3,582,737	31.3
当期総製造費用		10,503,265	100.0	11,435,194	100.0
期首仕掛品棚卸高		366,002		443,664	
合計		10,869,268		11,878,858	
期末仕掛品棚卸高		443,664		577,692	
当期製品製造原価		10,425,604		1,131,166	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末棚卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,701,685千円 減価償却費 561,827千円	外注加工費 1,960,172千円 減価償却費 607,428千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	5,127,964	5,144,891
当期変動額						
剰余金の配当					63,488	63,488
当期純利益					412,631	412,631
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					349,142	349,142
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	5,477,107	5,494,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,828	7,734,823	437,002	437,002	8,171,826
当期変動額					
剰余金の配当		63,488			63,488
当期純利益		412,631			412,631
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			69,274	69,274	69,274
当期変動額合計	19	349,122	69,274	69,274	279,848
当期末残高	3,848	8,083,946	367,728	367,728	8,451,675

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	5,477,107	5,494,033
当期変動額						
剰余金の配当					63,488	63,488
当期純利益					774,558	774,558
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					711,069	711,069
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	6,188,177	6,205,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,848	8,083,946	367,728	367,728	8,451,675
当期変動額					
剰余金の配当		63,488			63,488
当期純利益		774,558			774,558
自己株式の取得	27	27			27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,747	15,747	15,747
当期変動額合計	27	711,042	15,747	15,747	726,789
当期末残高	3,875	8,794,989	383,475	383,475	9,178,464

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、包装資材事業を行っており、主に包装資材の製造販売及び仕入販売を行っております。

これらの製品及び商品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、売上割引等を控除した金額で算定しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、有償支給した支給品について、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しておりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	318,152千円	414,147千円
短期金銭債務	98,068千円	76,676千円

2 期末満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
受取手形	千円	12,611千円
電子記録債権	千円	137,603千円
支払手形	千円	82,159千円
電子記録債務	千円	738,293千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	1,809,731千円	1,861,862千円
仕入高	557,068千円	500,130千円
その他	4,892千円	1,590千円
営業取引以外の取引による取引高	217,056千円	28,333千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
運賃	269,470千円	296,823千円
貸倒引当金繰入額	千円	409千円
従業員給料	523,007千円	513,472千円
賞与引当金繰入額	22,035千円	30,465千円
退職給付費用	14,685千円	8,935千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,000千円	2,119千円
減価償却費	119,696千円	107,587千円
おおよその割合		
販売費	73.0%	73.7%
一般管理費	27.0%	26.3%

3 システム障害対応費用

前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

2024年9月30日に発生したランサムウェア被害によるシステム障害に係る諸費用であります。
主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。

当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年2月28日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2025年2月28日)
子会社株式	238,469
計	238,469

当事業年度(2026年2月28日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2026年2月28日)
子会社株式	130,014
計	130,014

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,117千円	2,375千円
賞与引当金	17,209千円	24,566千円
退職給付引当金	129,660千円	130,966千円
役員退職慰労引当金	22,881千円	5,117千円
棚卸資産評価損	28,212千円	28,062千円
未払費用	13,558千円	12,877千円
関係会社株式評価損	16,343千円	
その他	36,292千円	55,310千円
繰延税金資産小計	266,277千円	259,278千円
評価性引当額	57,611千円	26,687千円
繰延税金資産合計	208,665千円	232,590千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	149,389千円	161,334千円
前払年金費用	5,358千円	8,188千円
繰延税金負債合計	154,747千円	169,522千円
繰延税金資産純額	53,918千円	63,067千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	0.5%
住民税均等割額	2.7%	1.3%
評価性引当額の増減	0.1%	1.5%
税率変更による影響		0.4%
抱合せ株式消滅差益		5.1%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	24.0%

3 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

税法の改正に伴い、翌事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	3,502,745	20,088	14,581 (14,581)	262,673	3,245,579	4,360,983
	構築物	251,326	618	3,028 (3,028)	23,447	225,468	470,353
	機械及び装置	1,233,681	314,618	6,834 (6,834)	282,900	1,258,565	5,621,070
	車両運搬具	24,032	4,002	336 (336)	10,876	16,823	183,805
	工具、器具及び備品	97,095	45,640	193 (193)	39,348	103,193	502,626
	土地	1,236,018	14,008			1,250,027	
	建設仮勘定	139,642	119,712	145,582		113,772	
	計	6,484,542	518,690	170,556 (24,974)	619,247	6,213,428	11,138,838
無形固定資産	ソフトウェア	235,110	16,053		90,451	160,711	331,657
	電話加入権	10,997	541	541 (541)		10,997	
	その他	10,450	3,315	3,315		10,450	
	計	256,557	19,910	3,857 (541)	90,451	182,159	331,657

(注) 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 福岡工場 複合フィルム製造設備 77,800 千円

(注) 2. 当期減少の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,952	5,524	4,900	7,576
賞与引当金	56,500	80,652	56,500	80,652
役員退職慰労引当金	75,120	4,500	63,300	16,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)2025年5月26日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年5月26日福岡財務支局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第79期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)2025年10月15日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）規定に基づ

く臨時報告書

2025年5月26日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月21日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前 田 拓 哉

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>丸東産業株式会社（以下、会社）及び連結子会社は、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高18,775,003千円を計上している。このうち、会社の売上高は17,245,310千円であり、連結売上高の91.9%を占めている。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）「4 会計方針に関する事項（6）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、包装資材事業については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>包装資材事業は、原油価格の高騰や為替の変動による輸入価格の変動、急激な需要変動などにより業績に影響を受ける可能性がある。このような経済環境下において、会社は外部へ公表している業績予想や予算達成へのプレッシャーを感じる可能性があり、翌連結会計年度に計上すべき売上を当連結会計年度に前倒し計上する潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 ・売上プロセスに関する内部統制の整備・運用状況の有効性について評価した。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 ・当連結会計年度末直前の売上取引のうち一定の要件に該当する取引を抽出し、根拠証憑との突合により、計上日付の整合性の確認を実施した。 ・期末日後の返品状況を確認し、当連結会計年度の売上高の取消として処理すべき重要な返品取引の有無を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、丸東産業株式会社が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の

状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月21日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 前 田 拓 哉

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性

財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回

ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。